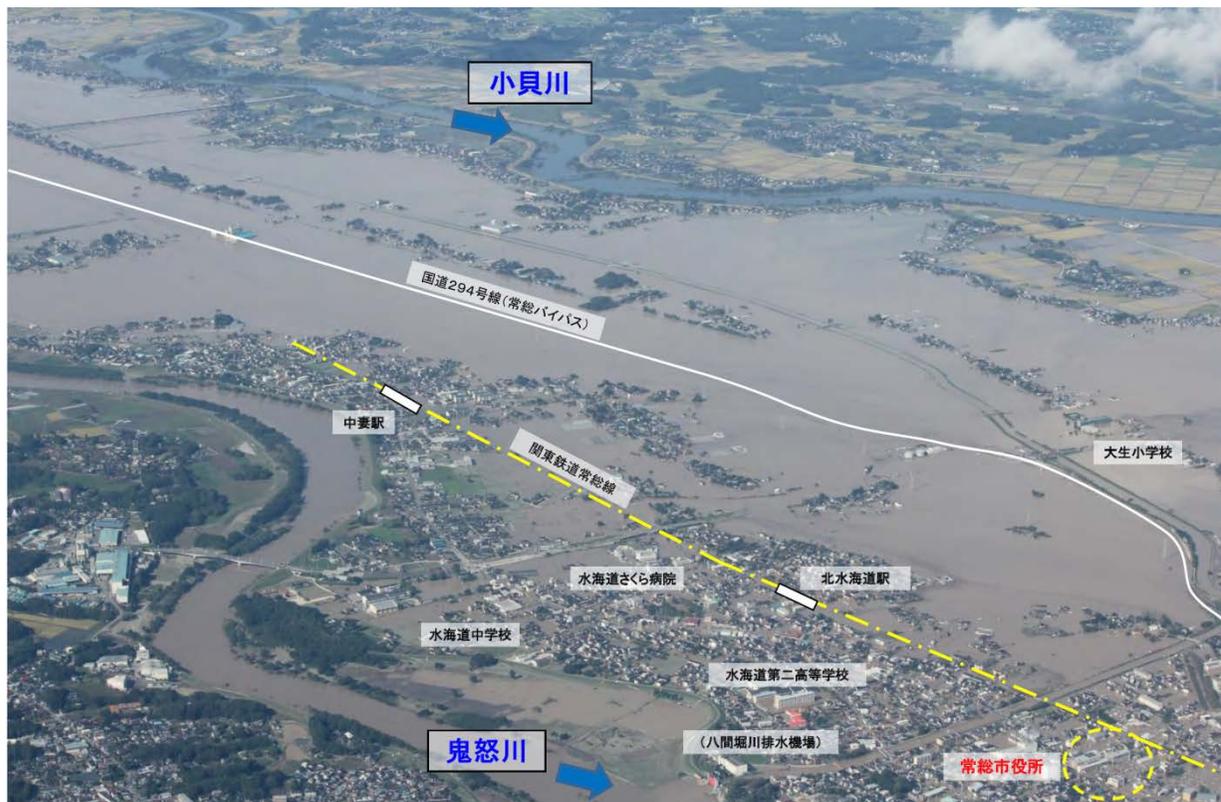


再構築会議設置の背景について

平成27年9月 関東・東北豪雨 ～鬼怒川の水害の特徴～

- 多くの住宅地を含む広範囲（常総市の約1/3に相当する約40km²の区域が浸水）が長期間（鬼怒川下流域の浸水解消までに約10日間）にわたり浸水
- 堤防の決壊に伴い発生した氾濫流により、堤防近傍の多くの家屋が倒壊・流失
- 避難勧告等の遅れ、多数の孤立者の発生（鬼怒川下流域の救助者数は約4,300人）
- 必ずしも十分な土のう積み等の水防活動が実施できなかった
- 常総市内の避難場所への避難が困難となったことにより避難者（約1,800人）の半数以上が市外へ避難

出典：大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について答申（概要）



↑被災状況（全景写真）

→【決壊地点近傍】
家屋等の流出状況
（撮影日：9/11）



出典：関東地方整備局HPより抜粋 (<http://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000091.html>)

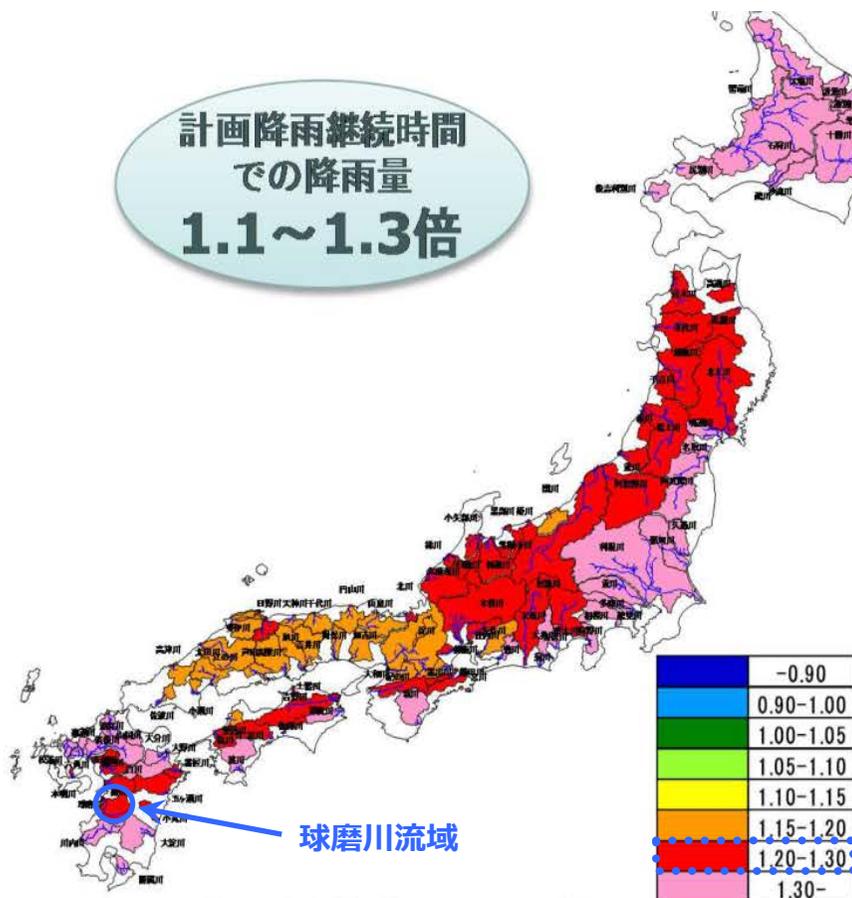
気候変動による災害リスクの高まり

□地球温暖化に伴う気候変動の影響により、大雨の発生頻度や降水量の増大が予想されており、施設の能力を上回る洪水の発生頻度の高まりが懸念される。

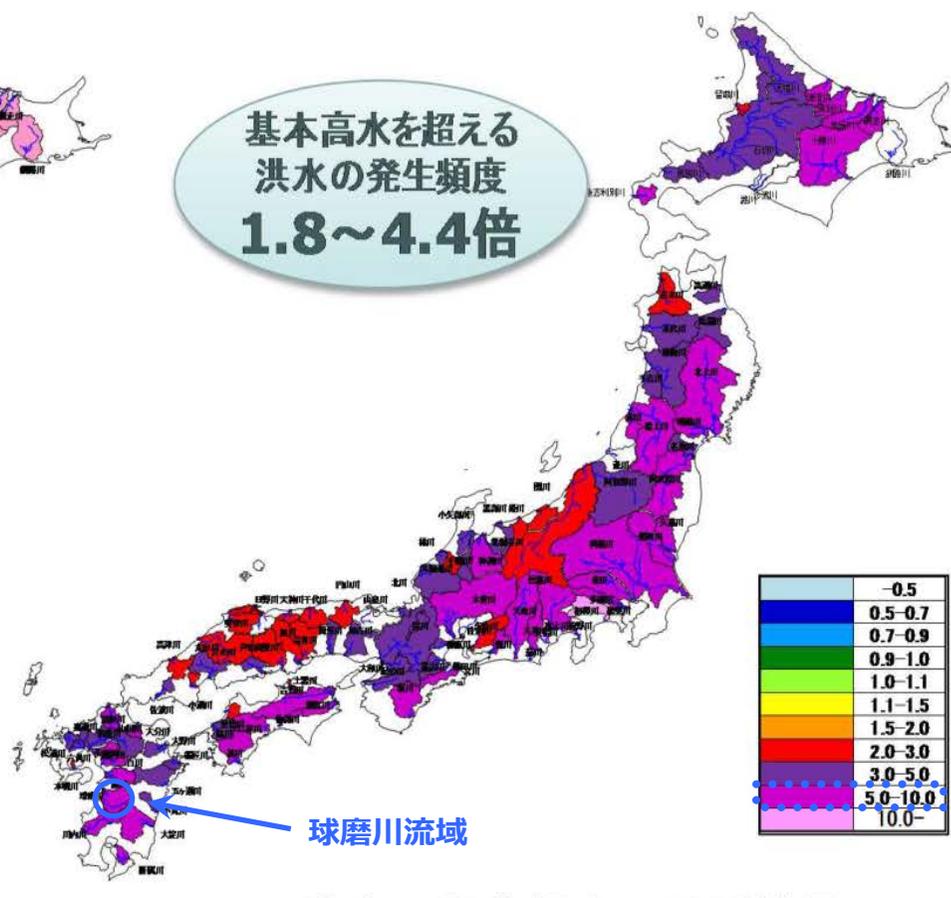
- ・ 今後100年で降雨量は、球磨川流域においても1.2~1.3倍になると予想されている。

計画降雨継続時間
での降雨量
1.1~1.3倍

基本高水を超える
洪水の発生頻度
1.8~4.4倍



降雨量倍率の予測結果



洪水の発生頻度の予測結果

出典：想定最大外力（洪水、内水）の設定に係る技術検討会（国土交通省水管理・国土保全局）

出典：国土技術政策総合研究所資料No.749c

水防災意識社会 再構築ビジョン

関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「水防災意識社会 再構築ビジョン」として、全ての直轄河川とその沿川市町村（109水系、730市町村）において、平成32年度目途に水防災意識社会を再構築する取組を行う。

<ソフト対策> ・住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」へ転換し、平成28年出水期までを目途に重点的に実施。

<ハード対策> ・「洪水を安全に流すためのハード対策」に加え、氾濫が発生した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」を導入し、平成32年度を目途に実施。

主な対策

各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

<危機管理型ハード対策>

- 越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進
いわゆる粘り強い構造の堤防の整備

<被害軽減を図るための堤防構造の工夫(対策例)>



<洪水を安全に流すためのハード対策>

- 優先的に整備が必要な区間において、堤防のかさ上げや浸透対策などを実施

<住民目線のソフト対策>

- 住民等の行動につながるリスク情報の周知
 - ・立ち退き避難が必要な家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表
 - ・住民のとるべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良
 - ・不動産関連事業者への説明会の開催
- 事前の行動計画作成、訓練の促進
 - ・タイムラインの策定
- 避難行動のきっかけとなる情報をリアルタイムで提供
 - ・水位計やライブカメラの設置
 - ・スマホ等によるプッシュ型の洪水予報等の提供



※ 家屋の倒壊・流失をもたらすような堤防決壊に伴う激しい氾濫流や河岸侵食が発生することが想定される区域

球磨川水系水防災意識社会再構築会議（仮称）の目的 （設立主旨）

会議設置の背景及び目的

平成27年9月関東・東北豪雨では、鬼怒川の堤防が決壊し、多くの家屋倒壊・流出や広範囲かつ長期間の浸水が発生し、住民の避難の遅れも加わり、多数の孤立者が発生する事態となった。また、今後、気候変動の影響により施設能力を上回る洪水の頻発化が懸念される。

こうした背景から、大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について社会資本整備審議会より答申がなされ、その内容を踏まえ、新たに「水防災意識社会 再構築ビジョン」として、すべての直轄河川とその沿川市町村において、水防災意識社会を再構築する取組を行うこととなった。

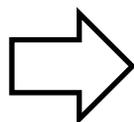
球磨川流域においても、本取組の推進のため、「水防災意識社会再構築会議（仮称）」を設置する。

会議の役割

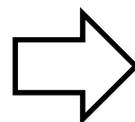
迅速かつ的確な避難、水防及び社会経済被害の最小化を実現するため、本会議の構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をとりまとめ、その取組を計画的・一体的に実施することにより、概ね5年間で達成する減災のための目標と取組方針を共有する。

毎年、取組方針に基づく対策の実施状況を会議にて確認し、平常時及び災害時において必要な情報の収集・発信、また、それらを実現するための手段の確認と進捗状況について意見交換を行う。

会議で議論



地域の取組方針
としてとりまとめ



計画的・一体的な
取組の実施